

Hokuyo Investigation Report

ほくよう 調査レポート

No.266

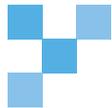
- 道内経済の動き
- 道内景気と賃金の動向について
- 札幌の都市開発 ～福岡市との比較を交えて～
- 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2018」開催報告
- 経済コラム 北斗星
軽井沢夏期大学に招かれて

2018

9

● 目 次 ●

道内経済の動き	1
特別調査：道内景気と賃金の動向について	6
経営のポイント：原油価格や原材料価格、人件費など コスト増加に懸念	12
寄稿：札幌の都市開発 ～福岡市との比較を交えて～	16
インフォメーション：「北洋銀行ものづくりテクノフェア 2018」開催報告	22
経済コラム 北斗星：軽井沢夏期大学に招かれて	24
主要経済指標	25



道内経済の動き

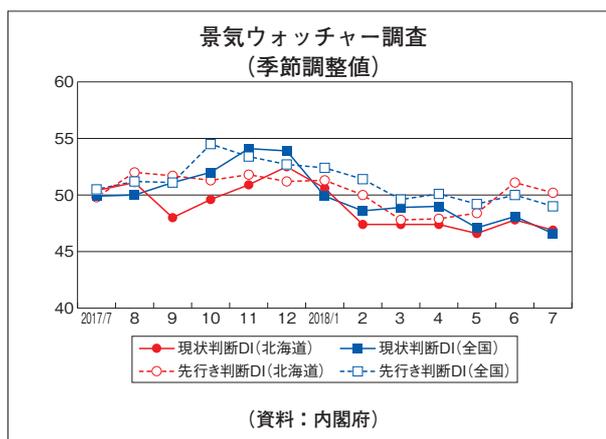
道内景気は、緩やかに回復している。生産活動は持ち直しの動きが見られる。需要面をみると、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。住宅投資は前年を下回っている。設備投資は持ち直し基調が続いている。公共投資は、減少している。輸出は、持ち直し基調が続いている。観光は、外国人入国者数が好調を維持している。

雇用情勢は有効求人倍率の改善が続いている。企業倒産は件数が前年を下回った。消費者物価は、19か月連続で前年を上回っている。

1. 景気の現状判断DI～2か月ぶりに低下

景気ウォッチャー調査による、7月の景気の現状判断DI（北海道）は前月を0.9ポイント下回る46.9と2か月ぶりに低下した。横ばいを示す50を6か月連続で下回った。

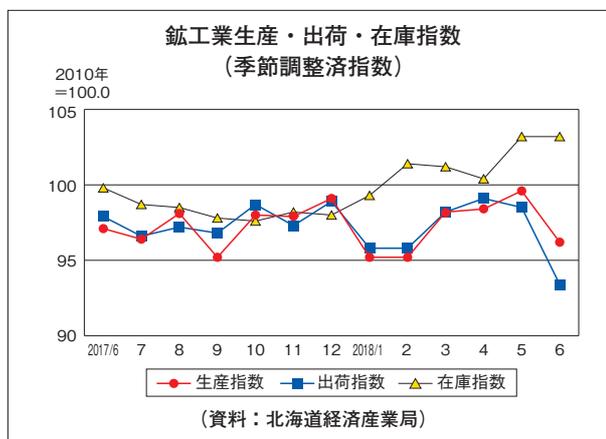
景気の先行き判断DI（北海道）は、前月を0.9ポイント下回る50.2となり、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。



2. 鉱工業生産～5か月ぶりに低下

6月の鉱工業生産指数は96.2（季節調整済指数、前月比▲3.4%）と5か月ぶりに低下した。前年比（原指数）では▲2.2%と4か月ぶりに低下した。

業種別では、石油・石炭製品工業、一般機械工業、電気機械工業など11業種が前月比低下、パルプ・紙・紙加工品工業、窯業・土石製品工業など5業種が前月比上昇となった。

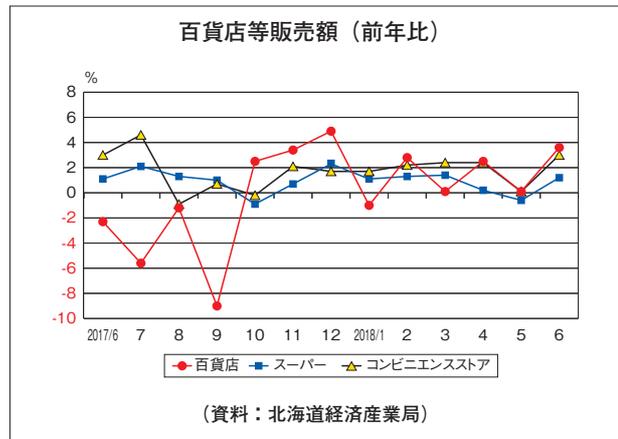


3. 百貨店等販売額～2か月ぶりに増加

6月の百貨店・スーパー販売額（全店ベース、前年比+1.8%）は、2か月ぶりに前年を上回った。

百貨店（前年比+3.7%）は、飲食料品以外は前年を上回った。スーパー（同+1.3%）は、2か月ぶりに前年を上回った。品目別では衣料品、身の回り品は前年を下回ったものの、飲食料品、その他は前年を上回った。

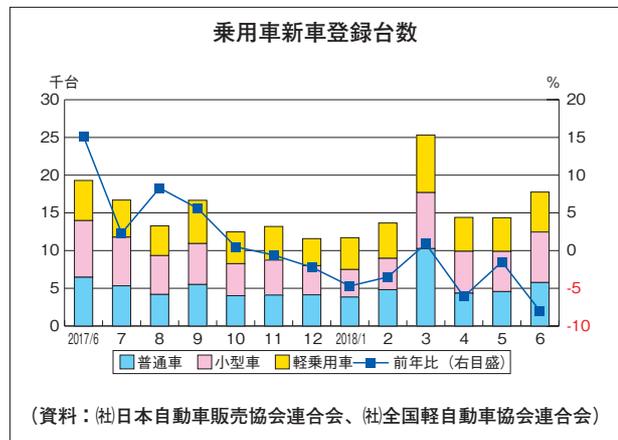
コンビニエンスストア（前年比+3.1%）は、8か月連続で前年を上回った。



4. 乗用車新車登録台数～3か月連続で減少

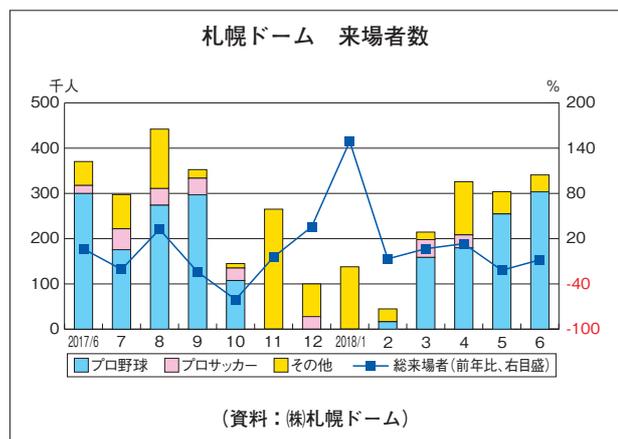
6月の乗用車新車登録台数は、17,758台（前年比▲8.0%）と3か月連続で前年を下回った。車種別では、普通車（同▲10.8%）、小型車（同▲10.8%）軽乗用車（同▲0.6%）と全車種で前年を下回った。

4～6月累計では、46,512台（前年比▲5.5%）と前年を下回っている。内訳は普通車（同▲11.6%）、小型車（同▲4.8%）が前年を下回り、軽乗用車（同+0.8%）が前年を上回っている。



5. 札幌ドーム来場者～2か月連続で減少

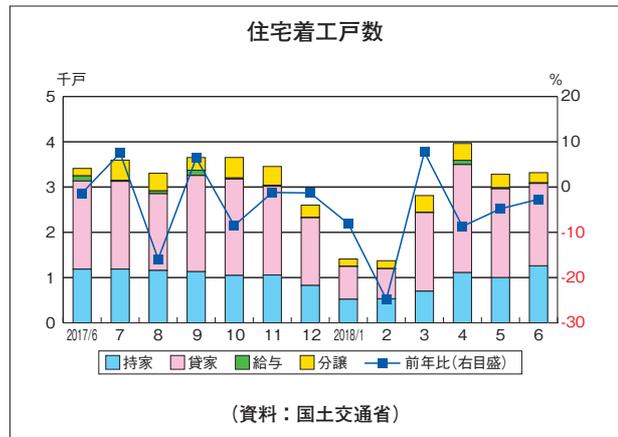
6月の札幌ドームへの来場者数は、341千人（前年比▲8.0%）と2か月連続で前年を下回った。内訳は、プロ野球303千人（同+1.2%）、サッカーの開催はなく、その他が37千人（同▲29.2%）だった。



6. 住宅投資～3か月連続で減少

6月の住宅着工数は3,319戸（前年比▲2.7%）と3か月連続で前年を下回った。利用関係別では、持家（同▲6.2%）、貸家（同▲6.5%）、給与（同▲87.8%）、分譲（同+37.2%）となった。

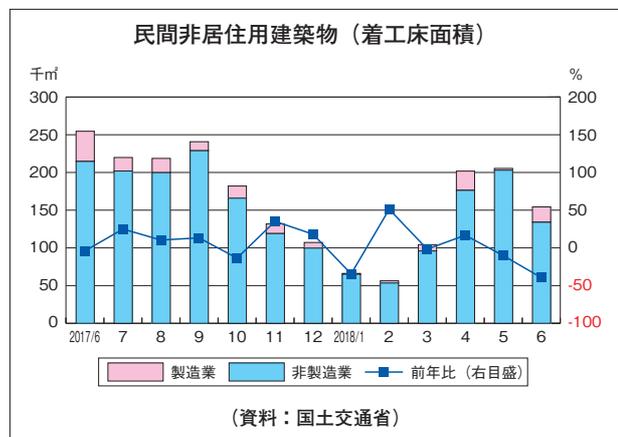
4～6月累計では10,564戸（前年比▲5.7%）が前年を下回った。利用関係別では、持家（同+1.9%）、貸家（同▲6.3%）、給与（同▲8.3%）、分譲（同▲23.3%）と持家を除いて減少している。



7. 建築物着工床面積～2か月連続で減少

6月の民間非居住用建築物着工面積は、154,356㎡（前年比▲39.4%）と2か月連続で前年を下回った。業種別では、製造業（同▲49.2%）、非製造業（同▲37.5%）であった。

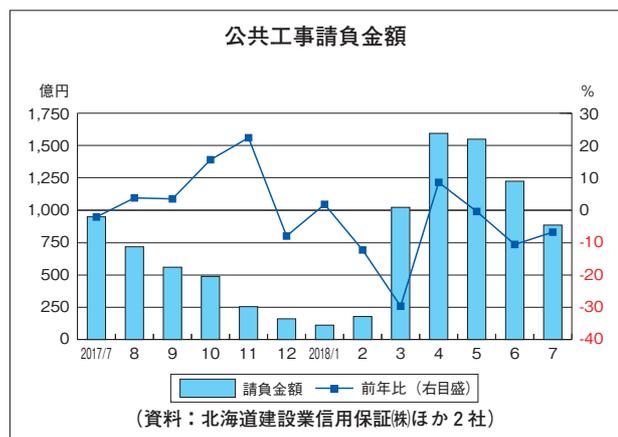
4～6月累計では、561,536㎡（前年比▲14.4%）と前年を下回っている。業種別では、製造業（同▲36.5%）、非製造業（同▲11.5%）といずれも前年を下回っている。



8. 公共投資～3か月連続で減少

7月の公共工事請負金額は、885億円（前年比▲6.8%）と3か月連続で前年を下回った。

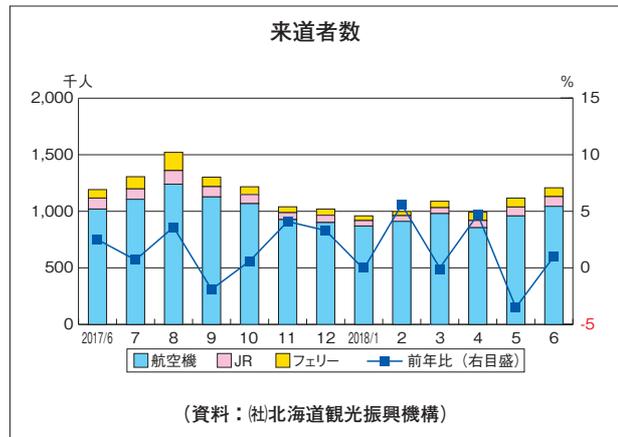
発注者別では、独立行政法人（同▲47.9%）、市町村（同▲9.6%）、地方公社（同▲78.8%）、その他（同▲66.3%）が前年を下回ったが、国（同+0.4%）、北海道（同+9.1%）が前年を上回った。



9. 来道者数～2か月ぶりに増加

6月の国内輸送機関利用による来道客数は、1,208千人（前年+1.0%）と2か月ぶりに前年を上回った。輸送機関別では、JR（同▲11.3%）と前年を下回ったが、航空機（同+2.0%）、フェリー（同+4.0%）が前年を上回った。

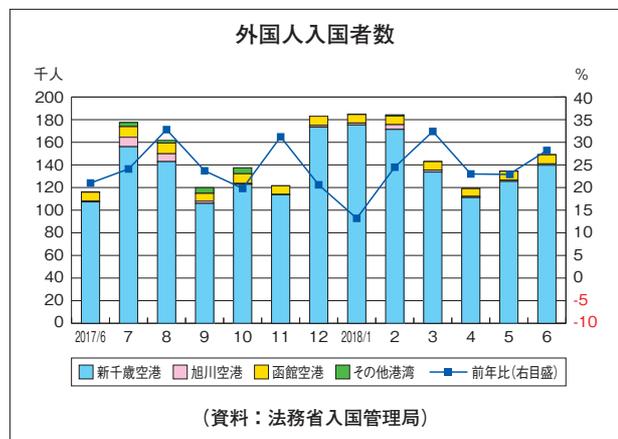
4～6月累計では、3,316千人（同+0.5%）と前年を上回っている。



10. 外国人入国者数～25か月連続で増加

6月の道内空港・港湾への外国人入国者数は、149,082人（前年比+28.2%）と25か月連続で前年を上回った。4～6月累計では、402,772人（同+24.8）と前年を上回っている。

空港・港湾別では、新千歳空港が139,705（前年比+30.2%）、旭川空港が1,251人（同+29.4%）、函館空港が7,958人（同+4.4%）だった。



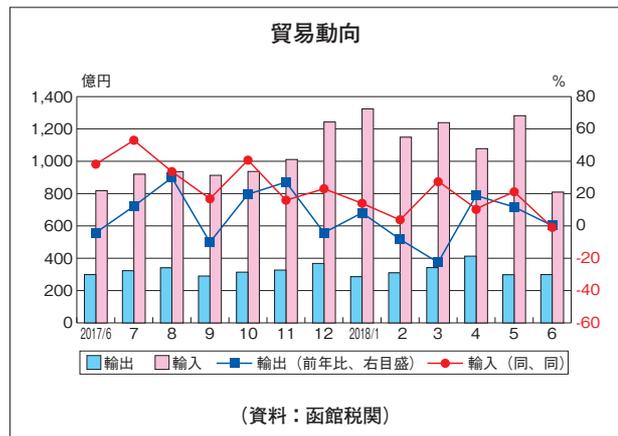
11. 貿易動向～輸出が3か月連続で増加

6月の貿易額は、輸出が前年比0.2%増の299億円、輸入が同0.9%減の809億円だった。

輸出は、魚介類・同調製品、鉄鋼、鉄鋼くずなどが増加した。

輸入は、石油製品、原油・粗油、一般機械などが減少した。

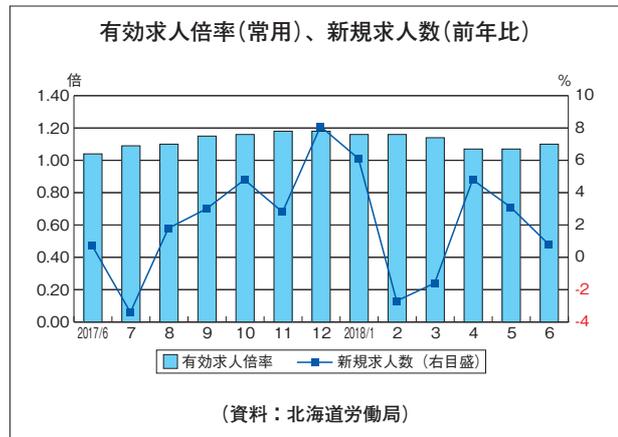
輸出は、4～6月累計では1,010億円（前年比+10.6%）と前年を上回っている。



12. 雇用情勢～改善が進んでいる

6月の有効求人倍率（パートを含む常用）は、1.10倍（前年比+0.06ポイント）と101か月連続で前年を上回った。

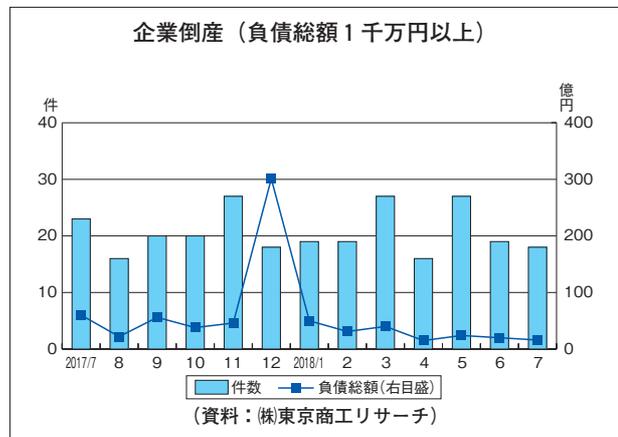
新規求人数は、前年比+0.8%と3か月連続で前年を上回った。業種別では、医療、福祉（同+8.6%）、サービス業（同+7.7%）、建設業（同+1.5%）など前年を上回ったが、卸売業、小売業（同▲6.2%）、情報通信業（同▲26.4%）、宿泊業、飲食サービス業（同▲0.7%）などが減少した。



13. 倒産動向～件数は6か月連続で減少

7月の企業倒産は、件数が18件（前年比▲21.7%）、負債総額が15.6億円（同▲74.6%）だった。件数は6か月連続で下回った。

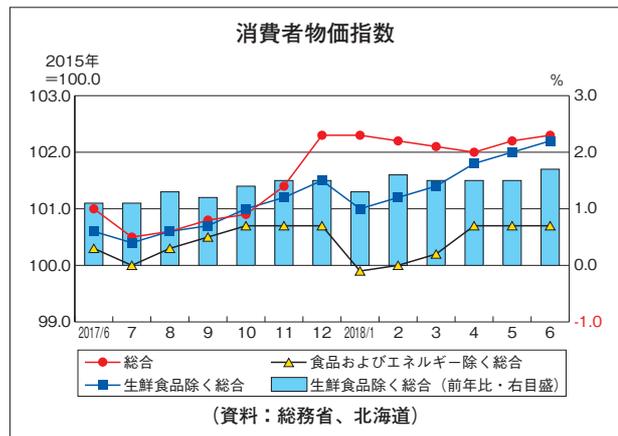
業種別ではサービス業・他が8件、小売業が5件、建設業が3件などとなった。



14. 消費者物価指数～19か月連続で前年を上回る

6月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は、102.2（前月比+0.3%）と5か月連続で上昇した。前年比は+1.7%と、19か月連続で前年を上回った。

生活関連重要商品等の価格について、7月の動向をみると、食料品・日用雑貨等の価格はおおむね安定している。石油製品の価格は調査基準日（7月10日）時点で灯油価格は値上がりし、ガソリン価格は同一となっている。



景気判断DIは2年連続プラス水準。77%が定期給与を引き上げ

道内景気と賃金の動向について

I. 道内景気について(現状・先行き・懸念材料)

1. 道内景気の現状と先行きについて (1) 現状判断

景気判断DI(「回復しているとした企業の割合」-「悪化しているとした企業の割合」)は+4と前年から2ポイント低下の横這い圏にとどまったものの、2年連続プラス水準を維持した。

(2) 先行き(回復時期)

道内景気回復時期は「2018年中」が最多を占めた。

2. 景気先行きの懸念材料(複数回答)

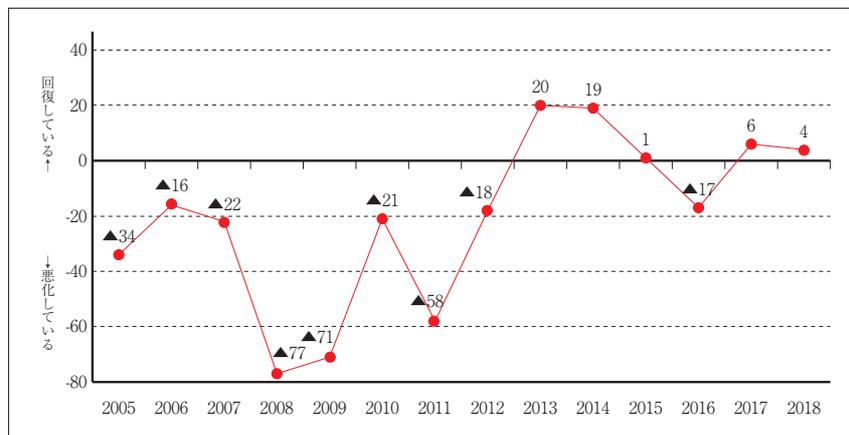
「原油価格の動向」(62%)が前年比24

ポイントと大幅に上昇し前年6位から1位となった。2位が「個人消費の動向」(54%)、3位が「国内景気の動向」(51%)となった。

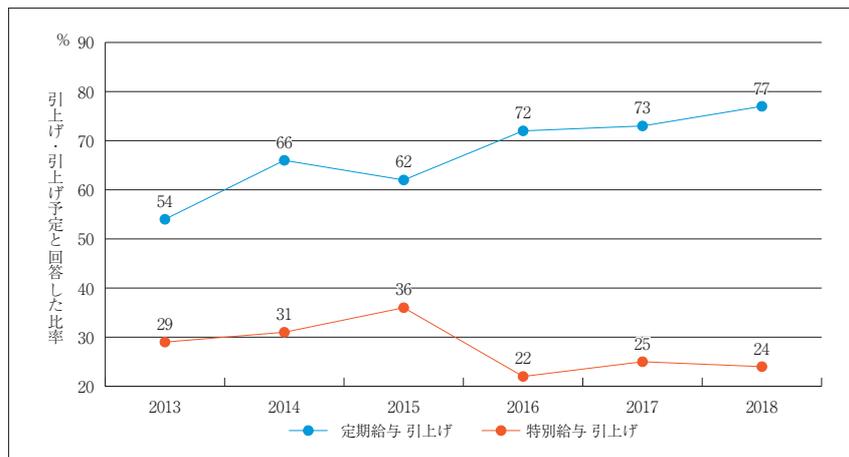
II. 賃金の動向について

前年に比べ、定期給与(基本給・諸手当等)を引き上げ・引き上げ予定の企業(77%)は4ポイント上昇、特別給与(賞与・期末手当等)を引き上げ・引き上げ予定の企業(24%)は1ポイント低下した。

〈図表1〉景気判断DIの推移



〈図表2〉賃金の引上げ推移



I 道内景気について（現状・先行き・懸念材料）

1. 道内景気の現状と先行きについて

〈図表3〉項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)現状判断〈図表4〉	景気判断DI（+4）は前年比2ポイント低下した。マイナス水準は食料品製造業（△8）と小売業（△12）であった。他業種はプラス水準となった。
(2)先行き〈図表5〉（回復時期）	食料品製造業、小売業以外の業種で「2018年中」が最多となった。鉄鋼・金属製品・機械（63%）、ホテル・旅館業（53%）の半数以上が「2018年中」と回答した。

〈図表4〉道内景気の現状（n=389）

（単位：％）

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)回復している	19	18	11	11	29	17	19	23	17	12	15	15	24
（急速に回復）	(1)	(1)	(-)	(-)	(-)	(4)	(1)	(3)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
（緩やかに回復）	(18)	(17)	(11)	(11)	(29)	(13)	(18)	(20)	(17)	(12)	(15)	(15)	(24)
(B)横ばい状態	67	65	69	79	61	54	68	67	68	63	81	70	67
(C)悪化している	14	17	19	11	11	29	13	11	15	24	4	15	10
（緩やかに悪化）	(14)	(15)	(19)	(11)	(8)	(25)	(13)	(11)	(14)	(24)	(4)	(15)	(10)
（急速に悪化）	(1)	(2)	(-)	(-)	(3)	(4)	(0)	(-)	(2)	(-)	(-)	(-)	(-)
景気判断DI(A)-(C)	4	1	△8	0	18	△13	6	12	2	△12	12	0	14
前年同時期 景気判断DI	6	△1	△6	△19	14	0	8	13	8	0	3	19	8

※四捨五入により差し引きなど合致しない場合がある。

〈図表5〉道内景気回復の回復時期（n=329）

（単位：％）

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(A)2018年	45	50	34	43	63	50	43	45	48	34	39	53	40
（6月以前）	(28)	(33)	(21)	(29)	(42)	(35)	(26)	(33)	(17)	(16)	(22)	(27)	(38)
（7～9月）	(7)	(4)	(3)	(7)	(5)	(-)	(8)	(8)	(12)	(6)	(9)	(20)	(2)
（10～12月）	(10)	(13)	(10)	(7)	(16)	(15)	(9)	(5)	(19)	(13)	(9)	(7)	(-)
(B)2019年	20	19	21	36	8	25	21	16	21	22	39	7	24
（1～3月）	(4)	(1)	(-)	(-)	(-)	(5)	(5)	(5)	(6)	(6)	(-)	(-)	(7)
（4～6月）	(12)	(10)	(14)	(21)	(-)	(15)	(13)	(9)	(10)	(13)	(30)	(7)	(14)
（7～9月）	(4)	(6)	(7)	(7)	(5)	(5)	(3)	(2)	(4)	(3)	(4)	(-)	(2)
（10～12月）	(1)	(2)	(-)	(7)	(3)	(-)	(1)	(-)	(2)	(-)	(4)	(-)	(-)
(C)2020年1月以降	34	32	45	21	29	25	36	39	31	44	22	40	36

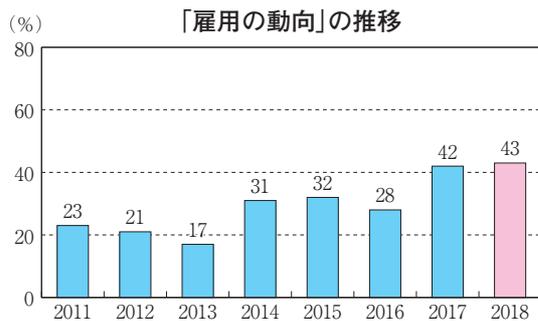
※四捨五入の関係により合計が合わない場合がある。

2. 景気先行きの懸念材料

〈図表6〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の要点

（項 目）	前年比	要 点
(1)原油価格の動向（62%）	+24	木材・木製品（78%）、卸売業（61%）、運輸業（96%）が1位。全業種で前年を上回った。
(2)個人消費の動向（54%）	△3	食品品製造業（75%）、小売業（88%）、ホテル・旅館業（75%）が7割以上。
(3)国内景気の動向（51%）	△1	製造業（53%）、非製造業（51%）が1ポイントそれぞれ低下。
(4)原材料価格の動向（47%）	+1	木材・木製品（72%）、建設業（40%）、運輸業（31%）、ホテル・旅館業（60%）がウエイト上昇。
(5)雇用の動向（43%）	+1	ホテル・旅館業（60%）、建設業（45%）、卸売業（36%）などでウエイト高まる。
(6)公共投資の動向（41%）	△2	公共投資の依存度が高い建設業（68%）、鉄鋼・金属製品・機械（61%）が1位。

〈図表7〉景気先行きの懸念材料（上位6項目）の推移



※「原材料価格の動向」は平成26年から調査項目に追加。

〈図表 8〉 景気先行きの懸念材料（複数回答）（n=387）

（単位：％）

（項 目）	製造業						非製造業						
	全産業	製造業	食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)原油価格の動向	① 62 (38)	② 62 (32)	③ 64 (39)	① 78 (19)	③ 58 (29)	② 54 (39)	① 61 (40)	③ 48 (27)	① 61 (34)	② 66 (43)	① 96 (84)	55 (44)	① 62 (37)
(2)個人消費の動向	② 54 (57)	③ 53 (52)	① 75 (83)	28 (33)	37 (37)	① 63 (39)	② 54 (58)	44 (37)	48 (57)	① 88 (82)	② 50 (65)	① 75 (94)	44 (54)
(3)国内景気の動向	③ 51 (52)	③ 53 (54)	① 61 (58)	③ 44 (52)	50 (60)	② 54 (33)	③ 51 (52)	② 56 (55)	② 58 (51)	③ 44 (41)	39 (48)	40 (56)	② 50 (59)
(4)原材料価格の動向	④ 47 (46)	① 64 (68)	② 69 (81)	② 72 (62)	① 61 (66)	② 54 (56)	40 (38)	40 (39)	③ 51 (54)	27 (30)	31 (29)	② 60 (44)	32 (29)
(5)雇用の動向	⑤ 43 (42)	39 (37)	42 (53)	33 (19)	37 (37)	42 (28)	45 (44)	45 (39)	36 (28)	42 (48)	② 50 (52)	② 60 (56)	② 50 (54)
(6)公共投資の動向	41 (43)	40 (36)	14 (17)	33 (33)	① 61 (49)	50 (56)	41 (45)	① 68 (69)	29 (43)	27 (29)	39 (29)	5 (13)	42 (46)
(7)政局の動向	24 (16)	21 (11)	19 (11)	6 (5)	24 (14)	29 (11)	25 (18)	40 (25)	19 (12)	20 (13)	12 (19)	15 (19)	26 (19)
(8)物価の動向	21 (18)	22 (19)	36 (36)	17 (10)	24 (14)	4 (6)	21 (18)	19 (19)	22 (16)	32 (14)	8 (10)	20 (31)	20 (20)
(9)電気料金の動向	19 (17)	32 (26)	53 (28)	28 (10)	21 (34)	21 (22)	14 (14)	9 (7)	12 (12)	20 (16)	8 (19)	35 (25)	14 (19)
(10)設備投資の動向	17 (13)	17 (7)	14 (6)	0 (5)	32 (14)	13 (-)	17 (15)	27 (19)	22 (16)	12 (7)	4 (10)	10 (19)	8 (15)
(11)為替の動向	17 (19)	22 (25)	22 (31)	33 (43)	26 (17)	4 (6)	15 (16)	7 (10)	24 (21)	12 (16)	39 (19)	10 (13)	8 (20)
(12)中国経済の動向	16 (17)	21 (18)	17 (17)	22 (19)	32 (20)	8 (17)	14 (17)	11 (13)	19 (28)	15 (13)	8 (10)	15 (31)	16 (15)
(13)住宅投資の動向	16 (15)	15 (13)	6 (3)	22 (38)	21 (11)	13 (6)	16 (15)	27 (21)	19 (21)	12 (13)	8 (3)	0 (-)	10 (14)
(14)金利の動向	16 (13)	17 (13)	17 (11)	22 (10)	18 (14)	13 (17)	15 (13)	12 (12)	19 (10)	22 (16)	12 (19)	15 (13)	10 (10)
(15)金融機関の融資姿勢	15 (9)	16 (11)	17 (8)	22 (14)	18 (14)	4 (6)	15 (8)	11 (11)	17 (5)	20 (11)	8 (10)	15 (6)	20 (3)
(16)TPP（環太平洋経済連携協定）の動向	11 (11)	13 (13)	14 (22)	17 (5)	13 (6)	8 (17)	10 (10)	8 (13)	14 (16)	7 (9)	12 (3)	0 (-)	16 (9)
(17)株価の動向	10 (9)	9 (6)	11 (14)	6 (-)	13 (6)	0 (-)	10 (10)	9 (11)	9 (12)	17 (7)	8 (7)	0 (6)	12 (12)
(18)欧米経済の動向	10 (14)	10 (17)	11 (17)	11 (14)	13 (20)	0 (17)	10 (13)	7 (13)	15 (13)	12 (16)	0 (10)	0 (-)	14 (17)
(19)米中貿易摩擦の動向	9 (9)	10 (11)	14 (8)	0 (14)	18 (14)	0 (6)	8 (8)	7 (11)	9 (5)	5 (11)	12 (10)	5 (6)	10 (3)

○内数字は業種内の順位、()内は前年同時期調査

Ⅱ 賃金の動向について

〈図表9〉 項目別の要点

（項 目）	要 点
(1)定期給与の動向〈図表10〉	「引上げ・引上げを予定」(77%)が前年比4ポイント上昇。運輸業(79%)が前年比22ポイントと大きく上昇した。また、他4業種が前年を上回った。
(2)特別給与の動向〈図表11〉	「引上げ、引上げ予定」(24%)が前年比1ポイント低下。「前年並みとした」(38%)が±0と前年水準。「今のところ未定」(34%)が3ポイント低下。「引上げ・引上げを予定」(24%)が1ポイント低下。
(3)賃金見直し時の重視項目〈図表12〉	前年に比べ「企業業績」(83%)が2ポイント低下。「雇用の維持・確保」(48%)が3ポイント上昇し、6業種でウェイト高まる。

〈図表10〉 定期給与（基本給・諸手当等）の動向（n=385）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	77 (73)	78 (78)	67 (69)	68 (76)	87 (86)	88 (84)	77 (71)	75 (72)	83 (72)	59 (67)	79 (57)	84 (75)	84 (79)
①（定期昇給のみ実施）	37 (37)	37 (41)	36 (40)	26 (33)	38 (44)	46 (47)	37 (36)	29 (31)	44 (39)	24 (37)	38 (30)	47 (31)	47 (43)
②（ベースアップのみ実施）	13 (12)	14 (14)	11 (14)	21 (24)	15 (11)	8 (11)	13 (11)	12 (15)	12 (8)	7 (7)	21 (7)	21 (25)	14 (13)
③（定期昇給とベースアップを実施）	27 (23)	27 (23)	19 (14)	21 (19)	33 (31)	33 (26)	27 (24)	34 (26)	27 (25)	27 (23)	21 (20)	16 (19)	24 (23)
(2)引き下げ・引き下げ予定	0 0	1 (-)	3 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (1)	0 (1)	0 (-)	0 (-)	0 (3)	0 (-)	0 (-)
(3)前年並みとした	11 (17)	8 (10)	11 (11)	11 (14)	5 (6)	4 (11)	13 (19)	15 (22)	10 (23)	22 (18)	8 (13)	5 (19)	10 (16)
(4)今のところ未定	11 (10)	14 (12)	19 (20)	21 (10)	8 (8)	8 (5)	10 (9)	10 (5)	7 (5)	20 (16)	13 (27)	11 (6)	6 (5)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。（ ）内は前年調査の実績

〈図表11〉 特別給与（賞与・期末手当等）の動向（n=384）

（単位：％）

（項 目）	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)引き上げ・引き上げ予定	24 (25)	19 (22)	6 (23)	16 (19)	32 (25)	22 (16)	26 (27)	30 (31)	24 (28)	20 (21)	16 (30)	32 (13)	29 (27)
(2)引き下げ・引き下げ予定	4 (4)	4 (5)	6 (9)	5 (0)	5 (3)	0 (5)	4 (4)	1 (3)	3 (5)	5 (9)	12 (-)	5 (-)	2 (2)
(3)前年並みとした	38 (38)	35 (37)	47 (29)	37 (43)	24 (39)	35 (42)	39 (39)	34 (31)	41 (43)	39 (42)	48 (40)	32 (38)	43 (43)
(4)今のところ未定	34 (32)	41 (37)	42 (40)	42 (38)	39 (33)	43 (37)	31 (31)	34 (35)	32 (25)	37 (28)	24 (30)	32 (50)	25 (29)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。（ ）内は前年調査の実績

〈図表12〉 賃金見直しの際の重視項目（複数回答）(n=380)

(単位：%)

(項 目)	全産業	製造業	製造業				非製造業	非製造業					
			食料品	木材・木製品	鉄鋼・金属製品・機械	その他の製造業		建設業	卸売業	小売業	運輸業	ホテル・旅館業	その他の非製造業
(1)企業の業績	83 (85)	81 (84)	81 (86)	79 (81)	80 (83)	87 (83)	84 (86)	84 (82)	88 (88)	93 (93)	72 (82)	74 (81)	81 (84)
(2)雇用の維持・確保	48 (45)	50 (44)	56 (42)	47 (33)	49 (44)	44 (61)	48 (45)	55 (54)	36 (36)	39 (32)	56 (43)	42 (69)	57 (48)
(3)世間相場	18 (18)	21 (14)	22 (17)	5 (-)	26 (11)	22 (33)	17 (19)	18 (20)	17 (19)	20 (18)	8 (7)	11 (-)	21 (30)
(4)物価の動向	5 (5)	4 (5)	6 (6)	5 (10)	5 (6)	0 (-)	5 (5)	7 (11)	0 (2)	10 (5)	8 (4)	5 (-)	2 (4)
(5)その他	1 (1)	2 (3)	0 (3)	0 (5)	5 (3)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (-)	0 (4)	0 (-)	2 (-)

※四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。()内は前年調査の実績

調査要項

■ 調査の目的と対象

アンケート方式による道内企業の経営動向把握。

■ 調査方法

調査票を配付し、郵送または電子メールにより回収。

■ 調査内容

道内景気の現状と先行き、および賃金の動向について。

■ 回答期間

2018年5月中旬～6月上旬

■ 本文中の略称

(A) 景気判断DI

「回復しているとした企業の割合」－「悪化しているとした企業の割合」

(B) n (number)

有効回答数

■ 地域別回答企業社数

	企業数	構成比	地 域
全 道	391	100.0%	
札幌市	86	22.0	道央は札幌市を除く石狩、後志、胆振、日高の各地域、空知地域南部
道 央	151	38.6	
道 南	30	7.7	渡島・檜山の各地域
道 北	53	13.6	上川・留萌・宗谷の各地域、空知地域北部
道 東	71	18.2	釧路・十勝・根室・オホーツクの各地域

■ 業種別回答状況

	調査企業社数	回答企業社数	回答率
全 産 業	702	391	55.7%
製 造 業	197	118	59.9
食 料 品	68	36	52.9
木 材 ・ 木 製 品	33	19	57.6
鉄鋼・金属製品・機械	60	39	65.0
その他の製造業	36	24	66.7
非 製 造 業	505	273	54.1
建 設 業	138	75	54.3
卸 売 業	105	59	56.2
小 売 業	93	41	44.1
運 輸 業	53	27	50.9
ホ テ ル ・ 旅 館 業	35	20	57.1
その他の非製造業	81	51	63.0

原油価格や原材料価格、人件費などコスト増加に懸念

〈企業の生の声〉

今回の調査では、道内景気は、景気判断DIは2年連続プラス水準となり、緩やかな回復を示す結果となりました。また、賃上げについては、雇用維持確保のため賃上げをする企業が増えました。一方、先行きについては、原油価格や原材料価格、人件費などコスト増加による収益低下や低調な個人消費を懸念する声が多く聞かれました。

以下に、企業から寄せられた生の声を紹介いたします。

【道内景気の現状と先行きについて】

1. 食料品製造業

〈その他食料品製造業〉 原材料、エネルギー、運送はすべて値上がり基調でありながら、量販店やコンビニ等の小売りの売価が下げられているため、食品製造業においては利益幅が縮小していくと予想される。

2. 鉄鋼・金属製品・機械

〈その他金属製品製造業〉 円安により輸入される原油・石炭・鉄鉱石など値上がりのため、原材料価格が上昇している。今後もこの状況が続くと考えられる。

3. その他の製造業

〈飼料・有機肥料製造業〉 個人消費が低調であることから、道内景気は低位にあると思う。賃金の引き上げが一番の消費刺激になると考えられるが、中小零細企業を中心にまだそこまでの利益回復がなされていないのが現状ではないか。

4. 建設業

〈一般土木建築工事業〉 公共投資の動向や原油・電気料金の価格は最も気になる所である。

〈一般土木建築工事業〉 道内経済は依然として公共工事関連予算に影響を受けている。土木建設業は縮小傾向にあり業界の先行きは厳しい。

〈その他職別工事業〉 再開発事業や大型公共施設、学校、病院等の建替需要が強く、業績は好調を維持しているが、先行きの景気を維持する材料は見当たらない。特に来年10月に予定されている消費税の影響が懸念され、有効な対策が期待される。

5. 卸売業

〈医薬品・化粧品等卸売業〉 安定した景気の状態にあると思われるが、米中の貿易摩擦による原材料価格の上昇など、個人消費への影響が懸念される。

<産業用機械卸売業> 原油価格上昇が資材全般の価格を大きく左右するため動向に注視している。

6. 小売業

<他に分類されない小売業> 原材料価格の上昇が懸念される。商品の値上がりが多くなっているが、賃金の上げは地方で少ない様に思う。先行きに不安を感じている結果ではないか。

<他に分類されない小売業> オリンピックによる建設需要も終盤にきており、さらに、消費税増税と重なり、数年は厳しい状況になると思われる。市内のホテル建設や観光需要等の良好分野との関係性が重要になると思われる。人手不足による人件費の負担も増えてきているが、個人消費の伸びはあまり感じられていない。当面は原油価格も高止まりの状況が続くそうであり経費の節減がより必要と考える。

7. 運輸業

<一般貨物自動車運送業> 道内経済に悪影響を及ぼす第一の要素は人手不足と思われる。特にドライバー不足は道内経済発展のアキレス腱と考える。個々の企業努力では補えない段階になっており、官民共同の対策（公的共同配送基地の設置など）を講じなければ厳しい状況となる。また、中東情勢の不安もあり、原油価格が上昇し収益低下の要因となっている。

<一般貨物自動車運送業> 原材料やエネルギー価格高騰が物流を含む各種コストに跳ね返ることが先行きの不安要因である。

8. その他の非製造業

<不動産賃貸業> 石油製品価格上昇による製品販売量の低下や運輸・交通産業などのコストアップが懸念される。

<産業用機械機器賃貸業> 道内景気はインバウンド効果の影響で活発に推移しているものの観光客頼みという側面もあり、中国経済の落ち込みでの減少が懸念される。また、燃料費高騰によるコストの増加等が懸念材料と考える。

<土木建築サービス業> 人口減少や公共投資縮小見通しから北海道経済は厳しい。また、原油価格の上昇と為替相場によっては経済に与える影響は大きいと考える。

【賃金動向について】

1. 食料品製造業

<その他食料品製造業> 食品加工業者はパートタイマーの依存が高く、就業人口が減少しており応募者が極めて少ない。このため雇用の維持・確保のため既パートタイマーの社員へのシフトを進めている。このため人件費は10%以上上昇している。労賃のウェートの小さい業種であったが変わりつつあり、それに見合う付加価値の高い食品加工へ切替えを進めなければならない。

<その他食料品製造業> 外資によるホテル進出が相次ぎ、要員確保の競合が懸念される。賃金アップで人員流出を食い止めるだけでなく地場企業は厳しい状況である。

2. 木材・木製品

<製材業> 国で進めている働き方改革が社員を増やすことにつながり、人件費が増え、経営を圧迫するのではないかと非常に不安である。

3. 鉄鋼・金属製品・機械

<その他金属製品製造業> 社員の生活を守る事は企業の責任であるが、賃上げは業績に応じて特別給与で対応したい。地元採用者が多く、地域の活性化にも貢献できるように考えていきたい。又、就業規則も見直し、育児休業等にも取り組みたい。

4. その他の製造業

<セメント・同製品製造業> 人手不足が深刻であり70歳近い社員を主力で使わざるを得ない。若い人を募集しているが問い合わせもない。さらに人件費も上昇しており製品単価も上昇させなければならなくなっている。

5. 建設業

<建築工事業> 建設業は従来の慣行が通用しなくなっており、時間外賃金の支払も増え大幅な人件費増となった。

<電気工事業> 給与体系が長く改定されておらず見直しの時期にきている。世間相場のほか、やる気を引き出す新体系としたい。また、人事考課制度の見直しも並行する。

<一般土木建築工事業> 優秀な人材には、適正な給与を支払っていきたいと考えている。人員が増加していることもあり、早急に納得感のある人事制度などを構築していかないといけない。

6. 卸売業

<各商品卸売業> 世間相場を考慮した給与にしたいが情報が集まらない。

<その他機械器具卸売業> 定期昇給が出来ている点は良いと思うが、世間相場と比較するための資料が不足している。どの程度の賃金UPが妥当なのかがわからない。

7. ホテル・旅館業

<ホテル・旅館業> 従業員確保のため賃金は引上げしている。しかし派遣社員も含め人員確保が困難を極め事業運営が滞る状況が続いている。

8. その他非製造業

<土木建築サービス業> 業界では総体的に給与の引き上げが発生しており、良い人材の引き抜きなどが見受けられる。格差をつけた給与制度の運用が今後はより必要になる。

<ソフトウェア業> 業績に応じた賃金体系にすることが必要と思う。個々人の働き方に対する価値観が多様化しており、できるだけ要求に対応した体系にしたい。女性が勤めやすい職場を目指すことが近道と考えている。

<廃棄物処理業> 近年の構造改革の成果により労働生産性が上がり安定した収益が確保でき決算賞与で還元している。雇用維持のため人件費は上昇傾向にあり、将来に備えて、業績の良いうちに生産効率アップ（少人化）に向けた機械化を検討する必要がある。

札幌の都市開発 ～福岡市との比較を交えて～

一般財団法人日本不動産研究所
北海道支社 妙摩健一郎、九州支社 榎田かおり

ポイント

- 札幌市内では多数の不動産開発が進捗・計画されている
- 都市開発にともない地域の新陳代謝が促され、利便性の高いまちになる可能性が高い
- 行政や地元の事業会社等が中心となり、札幌市の将来性を見据えた開発を誘導・計画することが期待される

1. はじめに

JR「札幌」駅周辺や地下鉄「さっぽろ」駅から「中島公園」駅周辺を歩くと、そこかしこで開発計画の看板や足場を組まれた建築工事中の建物を目にします。また、長らく遊休地となっていた土地の開発計画が動き出す、水面下で建物の建替が計画されるなど、札幌市中心部では多くの不動産開発が計画されています。

これら不動産開発は、後述する様々な要因によって計画されていると考えられますが、今回は、札幌市（中心部）の都市開発の現状について概観したいと思います。

なお、本稿における「都市開発」は、任意の「単独建替」・「共同ビル」から法定の「市街地再開発事業」までを含む、既成市街地における建物の建替・都市の再整備を対象とします。

また、経済規模等において類似性を有する福岡市との比較を交えて、札幌市の都市開発の特徴を考えてみたいと思います。

2. 札幌市中心部における都市開発の動向・開発背景

(1) 都市開発の動向

札幌市中心部では、様々な不動産開発が進捗・計画されています。ここで、既に札幌市や各事業主体のホームページ、新聞報道等で公表されている計画をプロットすると図表1のようになり、これだけでも面的に多数の計画があることがわかります。

また、図表1記載の計画のほか、老朽化したビルの建替等が多数検討されていることから、将来的には札幌市中心部のいたるところで、建物の更新が進む可能性が高いと考えられます。

なお、図表1から窺える札幌市中心部における不動産開発計画の特徴は下記が挙げられます。

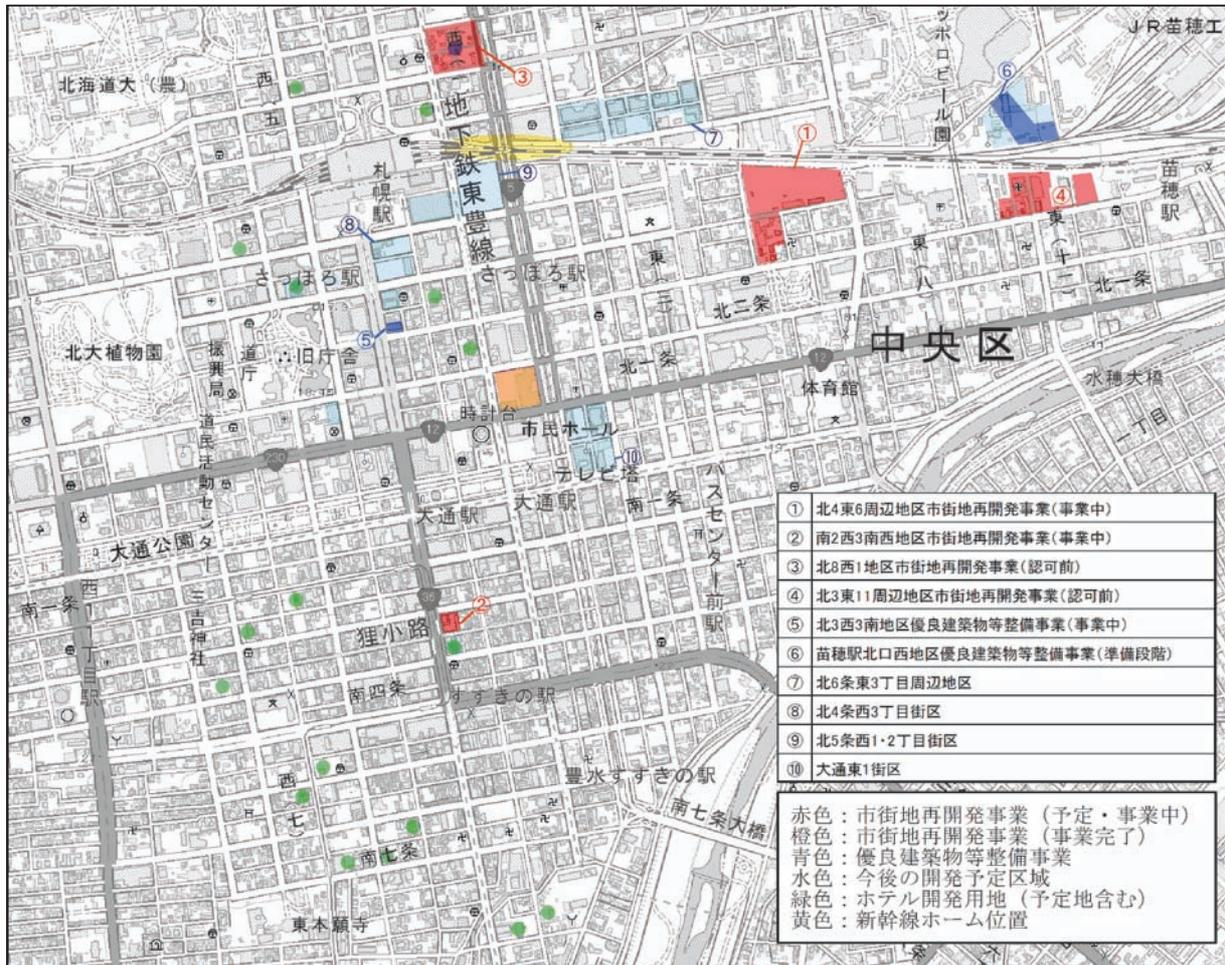
【大通以北】①街区単位の計画など大規模な開発計画が多く、周辺インフラ整備等を含めた都市機能の更新を予定している計画もある（特に、JR「札幌」駅周辺では、北海道新幹線のホーム位置も決定し、「北5条西1・2丁目街区」や「北4条3丁目街区」といった駅前の一等地における大規模開発が予定されている）。

②道外の大手不動産開発会社や事業会社が主体となったホテル計画が多い。

【大通以南】①大規模な開発計画が少ない。

②（相対的に地価水準の低い地域を中心に）ホテル計画が多い。

図表1：札幌市中心部の不動産開発計画



資料：国土地理院の電子地形図に札幌市や各事業主体のホームページ、新聞報道等の情報を追記して掲載

(2) 開発主体

上記不動産開発の開発主体については、地元資本の事業会社・建設会社等が携わる計画も見られるものの、道外資本（特に東京資本）の不動産開発会社・事業会社が開発主体（市街地再開発事業の場合は参加組合員）になるケースが多く見られます。

また、最近では、関西・九州といった地方都市の事業会社（鉄道会社等）が、開発に携わるケースも見られるようになっていきます。

(3) 開発背景

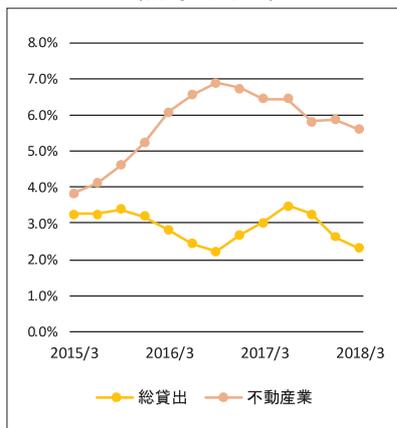
これらの開発背景には様々な要因が考えられますが、主な要因としては下記が挙げられます。

①緩和的な金融環境

長期金利が0%近くで推移する緩和的な金融環境のもと、下表のとおり、不動産業の貸出残高は総貸出と比較して高水準の状況が続き、資金繰りDI及び貸出態度DIも企業規模に係わらずプラス圏で推移しており、不動産に多くの資金が流入していることがうかがえます。

これらの資金は、3大都市圏（特に東京都区部）のみならず、投資適格性を有する不動産や高収益が見込める不動産開発を求めて、地方中核都市への投資も加速させています。

図表2：貸出残高の伸び
(前年同月比)



図表3：資金繰りDI (不動産業)
(楽であるー苦しい)



図表4：貸出態度DI (不動産業)
(緩いー厳しい)



資料：日本銀行「貸出先別貸出金」・「全国企業短期経済観測調査」をもとに作成

②既存建物の老朽化

札幌市内には高度経済成長期、とりわけ1972年開催の札幌オリンピック開催を契機に建築された建物が多数存しています。

これらの建物は、旧耐震基準の建物であり、また、築後50年近く経過し物理的な老朽化のみならず、建物仕様・設備の機能的陳腐化等も見られ、上記①と相まって、建物の建替を誘発する要因となっています。

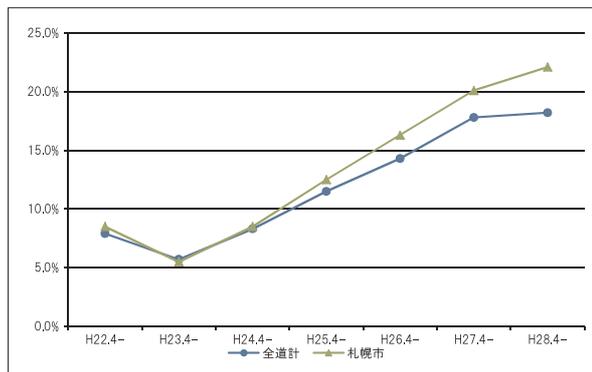
③来札観光客数の増加（訪日外国人旅行者数の増加）

下図のとおり、札幌市内における宿泊者延数はここ数年増加傾向で推移しており、特に訪日外国人宿泊者数の伸びが顕著となっています。また、ホテル稼働率も高位で推移、1室当たりの宿泊単価も上昇傾向で推移しているため、ホテルの収益性はここ数年で大きく改善してきました。このような状況を背景に、札幌市内ではホテル開発が多数計画されています。

図表 5：札幌市内宿泊者延数推移



図表 6：訪日外国人割合の推移



資料：札幌市「平成29年度版札幌の観光」をもとに作成

3. 札幌市の都市開発の特徴（福岡市との比較を交えて）

ここでは、経済規模等において類似性（下表参照）を有する福岡市との比較を交えて、札幌市の都市開発の特徴を考えてみたいと思います。

図表 7：札幌市と福岡市の経済指標等比較表

項目		時点	札幌市	福岡市	出典
人口	世帯数／人口（住民基本台帳）	H30.6	1,055,998世帯/1,954,611人	785,699世帯/1,535,553人	1
	人口変動率（推計人口）	H20.6→H30.6	+2.9%	+9.8%	1
経済	市内総生産（名目）	H26	6,547,794百万円	6,734,007百万円	2
不動産	地価（相続税路線価最高地）	H30	4,240,000円	7,000,000円	3
	着工建築物床面積	H28	2,047,179m ²	1,753,204m ²	2
	新設住宅着工数		18,916戸	16,929戸	2
財政	歳入／歳出	H28	1,569,511百万円/1,555,415百万円	1,851,534百万円/1,862,368百万円	2
観光	観光入込客数（うち宿泊者数）	H28	13,880千人（5,725千人）	20,500千人（7,270千人）	4
	訪日外国人宿泊者数	H28	2,094千人	2,711千人	4
	ホテル・旅館 件数／客室数	札幌市：H28 福岡市：H29	169件/25,905室	209件/25,827室	4

出典 1：各市HP、2：各市H29統計書、3：国税庁HP、4：平成29年度版札幌の観光／福岡市の観光・MICE2018年版

（1）福岡市の都市開発の動向

①都市開発の動向

福岡市の不動産開発については、天神コアや博多大丸が開業した昭和50年頃、いわゆる第一次天神流通戦争と呼ばれた頃から段階的に続いています。

現在は、大名小学校跡地（ラグジュアリーホテルを建築）、天神ビジネスセンター（オフィスビル）、福岡ビル建替事業等が計画されており、福岡市の表玄関を大規模に改造するプロジェクトが進行しています。このほか、博多区の青果市場跡地の開発や東区の九州大学箱崎キャンパス跡地など、大規模開発計画が目白押しで、福岡市全体で見れば開発案件の多さは戦後最大規模と思われます。また、今後2年で宿泊特化型ホテルが33棟、客室数にして5,250室、新規に供給さ

れると報じられており、福岡市は時ならぬ建設ラッシュとなっています。

②開発背景・開発主体

現在の開発主体は、主に地元資本の福岡地所や西日本鉄道、JR九州等の事業会社で、東京資本の大手不動産開発会社等が加わっています。

また、開発背景としては、主として下記の要因が挙げられます。

- i) 地元資本の鉄道会社が既存事業に加え、新たな収益源として不動産開発を行っていること
- ii) 旧耐震基準の建物が多数あり、世界的な企業を輩出または誘致するためには天神エリアに存するオフィスビル群を作り直すことが急務であること
- iii) 福岡市にはラグジュアリーなインターナショナルホテルが少なく、オリンピック・パラリンピック招致やG20招致の際も、ホテル不足が致命傷になったという苦い共通認識等があること、また、アジア圏を中心に訪日外国人観光客数が急速に伸びており、受け皿となるホテルが物理的に足りないこと
- iv) 大名小学校・簗子小学校等の閉鎖にともない市街地に出現した大規模な跡地の利活用が必要となっていること

③福岡において注目される「天神ビックバン」プロジェクト

A. 「天神ビックバン」とは

「天神ビックバン」とは、福岡市が掲げる「天神地区でアジアの拠点都市としての役割・機能を高め、新たな空間と雇用を創出するプロジェクト」で、容積率や高度制限の緩和等によって民間投資を促し、市中心部のビルや公園、地下通路などの公共施設の整備を中長期的に目指すプロジェクトです。

プロジェクト実現を支えていく制度として、地域全体の新陳代謝を促進させるために「天神ビックバンボーナス」を設け、要件をクリアすれば容積率緩和（上限800%の容積率に400%を加えた最大1,200%の容積率まで緩和）などの建替にあたってのインセンティブを付与して、地域の利便性及び快適性の改良を目指しています。

B. 目指す街のイメージ

福岡市は群雄割拠するアジアの諸都市と競争するため、国際競争力があり、MICE等で訪日した外国人観光客やビジネスマンに優しい都市を目指しており、位置のそろった壁面・街区ごとの統一した建物の意匠・建物の低層部への賑わい施設の導入・多言語表記の案内・歩行空間を豊かにする緑の配置やベンチの配置などを順次整備する方針としています。

C. 主な開発計画

福岡空港に近い福岡市には航空法による建物の高さの制限があるため、容積率の緩和のための航空法高さ制限・エリア単位での特例承認の手続きを踏まえることができる制度を設けています。また、世界を牽引するIT業界の最新情報を福岡から発信すべく、大型オフィスビルを再開発しIT企業を中心に誘致を推し進める計画や商業の超一等地である旧大名小学校跡地では、地域の

コミュニティセンター機能も兼ねた高級ホテル・商業施設・オフィス・住居の複合商業施設業開業などの計画が進められています。また、起業・創業支援のためのスタートアップカフェなどビジネス面でのコミュニティ活性化をはかる支援プロジェクトの設立や地下鉄七隈線延伸事業、交通混雑の低減のための駐車場の隔地・集約化、地下通路整備、賑わい空間創出など商業地としての利便性や快適性を底上げするプロジェクトが進行しています。

（２）札幌市の都市開発の特徴

上記２．及び３．（１）を見ると、札幌市と福岡市の都市開発では共通点もあれば、相違点も見て取れます。

共通点は、開発背景の「既存建物の老朽化」と「宿泊需要の増加」が挙げられます。両市ともに高度経済成長期に建築された建物が更新期に入っていること、観光都市の側面から宿泊需要が増加していることから、これら共通点が生じたと考えられます。

一方、特徴（相違点）としては、「開発主体」・「行政の関わり方」が挙げられます。具体的には、札幌市の場合、「開発主体」については道外資本となる場合も多く、不動産開発に積極的に参画する地元資本の不動産開発会社や事業会社が相対的に少ないこと、「行政の関わり方」については「天神ビックバン」のような行政が主体となった面的な大規模規制緩和プロジェクトが現時点（注）では特段見受けられないことです。

（注）札幌市では本年度中の作成を目指して、市中心部における都市開発制度運用方針の具体化に着手中

4. まとめ

上記のとおり、札幌市内では現時点で多数の不動産開発が進捗・計画されています。また、今後も2030年の北海道新幹線の札幌延伸にともなうJR「札幌」駅を中心とした開発や、再度の招致を検討しているオリンピック・パラリンピックを契機とした不動産開発などが期待されているところです。これら開発にともない地域の新陳代謝が促され、より利便性の高いまち、時代のニーズに合致した都市機能を有するまちに変貌を遂げると考えられます。

一方、資材価格及び人件費の上昇に起因する建築工事費の高止まりは、不動産事業収支の悪化を招き、不動産開発を停滞させる要因となっています。また、将来的には札幌市においても人口減少期に突入します。これは、土地需要やオフィス床需要の減退を引き起こし、中長期的に不動産市場へマイナスの影響を与えます。不動産開発に当たってはこれらについて注視していくとともに、今後の社会経済の変動を予測し、時代の要請に合ったまちづくりをすることも重要になります。

また、将来的に魅力あるまちを維持するためには、各々の不動産開発が単独での事業性にのみ基づくものではなく、都市全体としての開発・まちづくりといった観点を持つことも重要となると思われます。

そして、そのためには、行政や地元の事業会社等が中心となり、札幌市の将来性を見据えた開発を誘導・計画することが期待されます。

「北洋銀行ものづくりテクノフェア2018」開催報告

北洋銀行 地域産業支援部

1. 「北洋銀行ものづくりテクノフェア2018」の概要

北洋銀行は、2018年7月26日(木)アクセスサッポロにおいて「北洋銀行ものづくりテクノフェア2018」を開催いたしました。

北海道命名150年の節目にあたる今回は、「北海道の新たな一歩とともに」がテーマです。販路拡大、企業間連携の促進、情報交換や技術交流を通じた北海道の「ものづくり産業」振興を目的に、優れた技術や製品を有する中小企業や大学、支援機関等が道内外から一堂に結集する機会を提供。過去最多となる238企業・団体のご出展と、4,800名のご来場をいただきました。

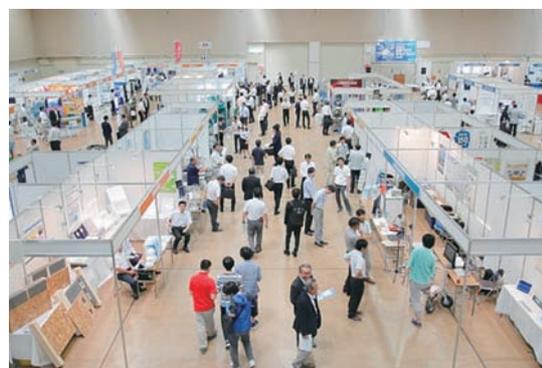
「ものづくりテクノフェア」は、製品や技術などの“実物”を展示することで、来場者が、直接見て、触れて、感じることでできる展示型の商談会であり、商談専用コーナーにおいては、事前に出展者からニーズをヒアリングのうえ商談スケジュールを組むことで、効率的かつ効果的に商談や情報交換が行なわれました。

さらに、同日開催イベントとして「ものづくり基盤技術の振興施策説明会」(主催：北海道経済産業局)と「AI/IoT等導入促進セミナー」(主催：北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会)が開催され、本会場は「北海道のものづくりDAY」として、盛況な一日となりました。

本フェアは、こうした連携を深めることで相乗効果を高め、より多くの方へビジネスチャンスの創出を支援いたしました。



開会式



会場の様子

2. 今年度の「ものづくりテクノフェア」について

今年度の「ものづくりテクノフェア」の特徴として3点申し上げます。

まず1点目は、人口減少が進む道内にて、生産性向上に寄与する「ロボット・AI・IoT」をテーマとした展示です。システム開発のエコモット株式会社(札幌市)は、人工知能(AI)を搭載した業務用カメラを開発し、自動車で道路面を写した動画から、補修が必要な箇所を自動的に割り出すことが可能となるシステムを展示。また株式会社ニッコー(釧路市)は、今まで人手を要した食品レトルトパック等の表面を除水する装置を展示するなど、来場された皆様に、道内

ものづくり産業の未来と可能性を感じていただきました。

2点目は、産学官金の連携と道内外の広域連携の拡充です。今年は、北海道命名150年企画として「北海道のものづくり」ブースを設置し、道内で行われている最先端のAI研究を展示しました。また産学官金の取組みとして道内9大学・4高専をはじめ、研究機関や道内金融機関のほか、道外からは東北各県・東京都大田区・静岡県・愛知県・三重県などから合計39先の出展があり、道本間連携による販路拡大支援に貢献いたしました。

3点目は、ものづくり産業の担い手育成です。今回は、高専ロボコン全国大会に出場した旭川・函館高専のロボットによる迫力ある風船割りの実演が行われ、来場者から歓声があがりました。

また、旭川工業高等専門学校、北海道科学大学の学生が団体来場され、道内ものづくり企業の技術力を学ぶだけでなく、「ものづくりに対する思い」も感じていただき、将来的に道内ものづくり企業への就職に繋がることを願っております。



IoTソリューションについての説明



旭川・函館高専によるロボット実演



工業系学生による団体見学



商談コーナー

3. 終わりに

命名150年を迎えた北海道の地で「お客さま第一主義」の徹底を図りながら、ものづくり産業の発展に寄与することを使命に、北洋銀行はお客さまと共通する価値の創造を目指していきます。また、お客さまが今回の「ものづくりテクノフェア」を通じて得られた商談機会を確実にビジネスチャンスに繋げられるよう、引続き最大限のサポートをしていきます。

(お問い合わせ先 地域産業支援部 佐々木 TEL：011-261-1321)



軽井沢夏期大学に招かれて

本年8月2日から4日まで、長野県軽井沢町で開催された「軽井沢夏期大学」に講師として招かれ出席した。軽井沢は古くから関東・東京の避暑地として知られ、この時期、軽井沢では経団連、経済同友会など経済団体や、企業、大学など様々な団体の主催するセミナーが開催される。今回出席した「軽井沢夏期大学」は、1918年（大正7年）に、新渡戸稲造と後藤新平によって創設され、戦前戦後は一時中断されていたが、1949年（昭和24年）に再開され、本年で創設100周年、再開第70回目を迎えた古い歴史を持つユニークな存在である。本年のテーマは、「中央と境界」（後藤・新渡戸が向きあった世界）ということで、北の境界・北海道からは、瀬川拓郎・札幌大学教授（演題「アイヌと縄文」）と私（演題「北海道経済の回顧と展望」）が講師として招かれた。

本夏期大学の運営は、現在、それぞれ京都大学名誉教授であられる渡邊尚先生及び上野健爾先生のお二人が顧問としてお世話役を務めておられ、事務は軽井沢町教育委員会の皆様はじめ現役の教員の皆様が担当しておられる。後藤・新渡戸の本夏期大学創設の目的に「学俗調和」「学俗接近」という考え方があったとのことである。最近の言葉に置き換えて見れば「産学協調」ということであろうか。後藤は「只漫然と殖産興業の発達と騒いでもその根本基礎たる学問の発達及び学俗接近が行われなければ、所詮机上の空語である」と述べていたそうである。このことは、現在においては「産官学金」の協働の必要性が唱えられるように、今日的意義を有している。「学」と「俗」（政治・経済あるいは民間）の在り方は、いわば時代を超えた普遍的なテーマであるということではなかろうか。

軽井沢の街は、多くの避暑客、観光客で賑わっていた。浅間山がどっしりと軽井沢の街を見下ろしている。森の中をジョギングする人、サイクリングの家族連れの人などが行き交う。こうしたのどかな避暑地において、夏期大学の事務局の方々は、「軽井沢が単なる避暑地のための村としてではなく、学問・文化という人類の悠久なる使命によって発達すべきである」という強い熱意をもって活動を支えてこられた。こうした変わらぬ強い意志が、創設100周年、戦後再開70回目という実績を創り出したのは間違いない。

私は、講演の中で、巷間良く語られている地方創生を確実に進めるための5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視<PDCA>）を紹介した際、私としてはこれに「継続性」を付け加えたいとの私見を披露した。この継続性ということについて、夏期大学のお世話役である前述の渡邊尚先生は、60周年記念誌の中で「<継続は力なり>と言いますが、理念なき継続は惰性に過ぎず、それは無力の反映でしかありません」と述べておられる。こうした厳しい認識こそが本夏期大学を今日まで発展させてきた原動力であろう。

北の大地、札幌はじめ主要都市では、毎日のように様々な講演会が開催されている。その多くは中央の有名な経済人、学者、政治家などであるが、テーマは講師にお任せ、講師は漫談（しかも講演料は高額）といったものが少なくない。人集め的な講演会の成果はたかが知れている。私たち北の大地の発展を願うものは、こんな足元の事柄をもう一度見直してみる必要があるのではないか。

（平成30年8月7日 北洋銀行顧問 横内 龍三）

主要経済指標 (1)

年月	鉱工業指数											
	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	2010年=100 季調値	前期比 (%)										
2014年度	97.3	△ 3.9	98.4	△ 0.5	96.1	△ 5.3	97.5	△ 1.2	104.0	5.1	104.9	6.1
2015年度	r 94.9	△ 2.5	r 97.5	0.9	r 95.6	△ 0.5	r 96.4	△ 1.1	r 100.7	△ 3.2	r 106.1	1.1
2016年度	r 95.1	0.2	r 98.5	1.0	r 94.2	△ 1.5	r 97.2	0.8	r 97.8	2.9	r 101.9	△ 4.0
2017年度	r 97.2	2.2	r 102.5	4.1	r 97.4	3.4	r 100.4	3.3	r 110.9	13.4	r 105.9	3.9
2017年 4～6月	r 97.7	1.2	r 101.8	1.8	r 98.0	3.0	r 99.9	1.5	r 99.8	0.2	r 108.9	△ 0.3
7～9月	r 96.6	△ 1.1	r 102.3	0.5	r 96.9	△ 1.1	r 100.5	0.6	r 97.8	△ 2.0	r 107.4	△ 1.4
10～12月	r 98.3	1.8	r 103.9	1.6	r 98.3	1.4	r 101.3	0.8	r 98.0	0.2	r 109.8	2.2
2018年 1～3月	r 96.2	2.1	102.5	△ 1.3	r 96.6	△ 1.7	100.2	△ 1.2	r 101.2	3.3	113.5	3.4
4～6月	p 98.1	2.0	103.8	1.3	p 97.0	0.4	r 102.1	1.9	p 103.2	2.0	111.4	△ 1.9
2017年 6月	r 97.1	△ 1.0	r 101.9	1.2	r 97.9	△ 0.6	r 100.5	1.6	r 99.8	0.2	r 108.9	△ 1.6
7月	r 96.4	△ 0.7	r 101.6	△ 0.3	r 96.6	△ 1.3	r 100.1	△ 0.4	r 98.7	△ 1.1	r 108.2	△ 0.6
8月	r 98.1	1.8	r 102.9	1.3	r 97.2	0.6	r 101.6	1.5	r 98.5	△ 0.2	r 107.6	△ 0.6
9月	r 95.2	△ 3.0	r 102.3	△ 0.6	r 96.8	△ 0.4	r 99.8	△ 1.8	r 97.8	△ 0.7	r 107.4	△ 0.2
10月	r 98.0	2.9	r 102.8	0.5	r 98.7	2.0	r 99.4	△ 0.4	r 97.6	△ 0.2	r 110.5	2.9
11月	r 97.9	△ 0.1	r 103.5	0.7	r 97.3	△ 1.4	r 101.3	1.9	r 98.2	0.6	r 109.8	△ 0.6
12月	r 99.1	1.2	r 105.4	1.8	r 98.9	1.6	r 103.3	2.0	r 98.0	△ 0.2	r 109.8	0.0
2018年 1月	r 95.2	△ 3.9	r 100.7	△ 4.5	r 95.8	△ 3.1	r 98.7	△ 4.5	r 110.4	12.7	r 109.3	△ 0.5
2月	r 95.2	0.0	r 102.7	2.0	r 95.8	0.0	r 100.3	1.6	r 112.7	2.1	r 109.9	0.5
3月	r 98.2	3.2	r 104.1	1.4	r 98.2	2.5	r 101.5	1.2	r 112.9	0.2	r 113.5	3.3
4月	r 98.4	0.2	104.6	0.5	r 99.1	0.9	103.1	1.6	r 100.4	△ 0.8	112.8	△ 0.6
5月	r 99.6	1.2	104.4	△ 0.2	r 98.5	△ 0.6	101.5	△ 1.6	r 103.2	2.8	113.5	0.6
6月	p 96.2	△ 3.4	102.5	△ 1.8	p 93.4	△ 5.2	101.8	0.3	p 103.2	0.0	111.4	△ 1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 鉱工業生産指数の年度は原指数による。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	百貨店・スーパー販売額											
	百貨店・スーパー計				百貨店				スーパー			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)
2014年度	967,563	△ 1.0	199,952	△ 0.9	209,547	△ 4.1	67,021	△ 2.8	758,016	△ 0.1	132,931	0.0
2015年度	961,554	3.3	r 199,400	2.7	210,190	0.3	67,923	1.3	751,365	4.0	r 131,477	3.3
2016年度	r 953,907	0.4	r 195,260	△ 1.1	r 202,849	△ 3.5	r 65,607	△ 3.4	r 751,058	1.6	r 129,653	0.0
2017年度	r 962,110	0.9	r 196,223	0.5	r 201,291	△ 0.8	r 65,354	△ 0.4	r 760,819	1.3	r 130,869	0.9
2017年 4～6月	r 229,539	0.5	r 47,156	0.1	r 44,988	△ 2.8	15,258	△ 0.4	184,551	1.4	r 31,898	0.3
7～9月	233,947	0.1	47,802	0.7	47,806	△ 5.3	15,346	△ 0.2	186,141	1.6	32,456	1.1
10～12月	r 261,516	1.5	r 53,522	0.7	r 57,218	3.8	r 18,681	0.1	r 204,298	0.9	r 34,840	1.1
2018年 1～3月	237,108	1.2	47,743	0.4	51,278	0.6	16,069	△ 1.1	185,830	1.4	31,674	1.2
4～6月	231,196	0.7	47,258	0.2	45,979	2.2	15,280	0.1	185,217	0.4	31,978	0.3
2017年 6月	75,970	0.4	r 15,694	0.1	15,255	△ 2.2	5,194	0.2	60,714	1.2	10,500	0.0
7月	81,559	0.4	17,179	△ 0.2	17,396	△ 5.5	6,010	△ 2.5	64,162	2.2	11,169	1.1
8月	78,974	0.9	15,655	0.7	15,115	△ 1.1	4,552	0.5	r 63,860	1.4	11,103	0.8
9月	73,414	△ 1.2	14,968	1.8	15,295	△ 8.9	4,784	2.1	58,119	1.1	10,184	1.6
10月	78,003	△ 0.1	15,888	△ 0.5	16,528	2.6	5,164	△ 1.5	61,475	△ 0.8	10,724	0.0
11月	79,491	1.4	16,713	1.4	17,050	3.5	5,924	2.2	62,441	0.8	10,789	1.0
12月	r 104,022	3.0	r 20,921	1.2	23,641	5.0	r 7,594	△ 0.4	r 80,381	2.4	r 13,327	2.1
2018年 1月	81,932	0.7	16,826	0.5	17,920	△ 0.9	5,659	△ 1.4	64,013	1.2	11,167	1.5
2月	73,759	1.7	14,565	0.5	15,654	2.9	4,702	△ 1.5	58,105	1.4	9,863	1.5
3月	81,417	1.2	16,351	0.3	17,704	0.2	5,708	△ 0.4	63,712	1.5	10,644	0.6
4月	77,052	0.8	15,564	△ 0.1	15,115	2.6	5,005	0.2	61,938	0.3	10,558	△ 0.3
5月	76,818	△ 0.4	15,664	△ 1.4	15,040	0.2	4,944	△ 2.5	61,777	△ 0.5	10,721	△ 0.8
6月	77,326	1.8	16,030	2.1	15,824	3.7	5,331	2.6	61,502	1.3	10,699	1.9
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■ 百貨店・スーパー販売額の前年同月比は全店ベースによる。
 ■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

主要経済指標 (2)

年月	専門量販店販売額											
	家電大型専門店				ドラッグストア				ホームセンター			
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	130,039	—	41,781	—	210,738	—	49,423	—	128,522	—	32,517	—
2015年度	136,816	5.2	42,288	1.2	229,820	9.3	54,776	9.2	131,589	2.4	33,159	2.0
2016年度	r 136,978	0.1	r 41,984	△ 0.7	r 242,714	5.6	r 57,729	5.3	r 129,492	△ 1.6	r 33,040	△ 0.4
2017年度	r 141,377	3.2	r 43,343	3.2	r 255,465	5.3	r 61,624	6.4	r 130,289	0.6	r 32,920	△ 0.4
2017年 4～6月	31,025	2.8	9,809	1.1	r 61,758	5.4	r 15,161	5.6	36,719	0.1	8,785	△ 0.4
7～9月	35,959	5.7	11,320	5.8	65,707	5.8	15,530	6.6	33,067	1.6	8,192	0.1
10～12月	37,496	4.0	11,288	3.7	r 63,951	4.1	r 15,730	6.1	35,458	△ 0.2	8,720	△ 0.8
2018年 1～3月	36,897	0.5	10,926	2.1	64,049	4.8	15,203	7.4	25,045	1.2	7,223	△ 0.3
4～6月	31,919	2.9	10,094	2.9	64,996	5.2	16,063	5.9	36,950	0.6	8,619	△ 1.9
2017年 6月	r 10,153	1.8	3,257	△ 2.4	r 21,264	4.4	r 5,084	5.6	11,285	2.7	2,698	△ 0.8
7月	14,190	22.5	4,595	9.4	22,228	7.3	r 5,383	6.3	12,029	4.5	2,910	△ 0.9
8月	11,055	△ 4.2	3,567	5.4	22,326	4.5	r 5,199	5.8	11,250	1.4	2,775	△ 0.2
9月	10,714	△ 1.9	3,158	1.2	21,153	5.6	r 4,948	7.8	9,788	△ 1.4	2,507	1.6
10月	10,646	△ 2.4	3,105	△ 0.6	21,097	5.1	r 5,047	4.9	10,979	△ 1.9	2,599	△ 5.1
11月	11,447	5.9	3,436	5.6	21,018	5.2	r 5,020	6.6	11,053	△ 0.6	2,750	0.5
12月	15,403	7.4	4,748	5.3	21,836	5.0	r 5,663	6.8	13,426	1.6	3,371	1.6
2018年 1月	12,954	0.7	3,821	2.8	22,704	4.2	5,053	7.0	8,267	△ 2.8	2,415	△ 0.7
2月	9,945	1.7	3,073	3.8	21,448	4.1	4,844	6.3	7,293	2.7	2,175	△ 0.7
3月	13,998	△ 0.5	4,032	0.2	19,897	6.1	5,307	8.7	9,485	3.8	2,633	0.4
4月	10,798	△ 1.1	3,342	0.8	21,519	6.0	5,337	7.8	12,292	4.1	2,976	0.5
5月	10,322	3.7	3,249	0.4	21,101	4.5	5,326	3.9	13,235	△ 2.9	2,955	△ 5.4
6月	10,799	6.4	3,504	7.6	22,376	5.2	5,400	6.2	11,423	1.2	2,689	△ 0.4
資料	経済産業省、北海道経済産業局											

■専門量販店販売額は2014年1月から調査を実施。

年月	コンビニエンスストア販売額				消費支出 (二人以上の世帯)				来道客数		外国人入国者数	
	北海道		全国		北海道		全国		北海道		北海道	
	百万円	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	円	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)	千人	前年同月比(%)
2014年度	528,434	3.3	105,446	5.3	259,469	0.2	288,188	△ 1.8	12,308	0.3	930	36.3
2015年度	544,969	3.1	111,279	5.5	255,058	△ 1.7	285,588	△ 0.9	12,823	4.2	1,243	33.6
2016年度	555,104	1.9	115,183	3.4	260,403	2.1	281,038	△ 1.6	13,501	5.3	1,394	12.2
2017年度	565,731	1.9	118,019	2.3	264,433	1.5	284,587	1.3	13,777	2.0	1,736	24.5
2017年 4～6月	138,429	2.7	r 29,209	3.2	251,616	1.8	282,596	0.7	3,299	3.1	323	26.8
7～9月	151,233	1.6	31,057	2.4	253,712	4.4	276,106	0.8	4,149	0.9	459	26.9
10～12月	143,516	1.3	29,785	1.4	286,681	0.0	294,130	1.3	3,281	2.5	442	23.1
2018年 1～3月	132,553	2.2	27,968	2.1	265,722	0.4	285,516	2.2	3,048	1.8	512	22.1
4～6月	141,057	1.9	29,678	1.6	245,839	△ 2.3	281,129	△ 0.5	3,316	0.5	403	24.8
2017年 6月	46,783	3.1	9,731	2.9	259,834	7.6	268,802	2.8	1,196	2.5	r 116	21.0
7月	52,820	4.7	10,763	3.1	242,762	0.1	279,197	0.4	1,312	0.7	r 178	24.1
8月	50,980	△ 0.8	10,513	1.9	275,520	13.9	280,320	1.4	1,530	3.6	r 162	32.8
9月	47,433	0.8	9,781	2.1	242,855	△ 0.8	268,802	0.6	1,307	△ 1.9	r 120	23.7
10月	48,190	△ 0.1	9,982	0.6	301,786	13.2	282,872	0.3	1,221	0.6	r 137	19.8
11月	45,337	2.2	9,524	1.8	263,159	△ 6.2	277,361	2.4	1,040	4.1	r 122	31.2
12月	49,989	1.8	10,279	1.8	295,097	△ 5.6	322,157	1.2	1,020	3.3	r 183	20.6
2018年 1月	44,525	1.8	9,323	1.8	272,761	△ 2.0	289,703	3.7	960	△ 0.1	r 185	13.2
2月	41,619	2.3	8,675	1.6	236,225	△ 6.2	265,614	1.9	999	5.6	r 184	24.5
3月	46,409	2.5	9,969	2.8	288,181	9.2	301,230	1.1	1,090	0.0	p 143	32.4
4月	45,348	2.5	9,721	2.2	246,940	△ 6.0	294,439	△ 0.5	991	4.7	r 119	23.0
5月	47,481	0.2	9,979	0.1	254,322	9.5	281,307	△ 0.6	1,117	△ 3.5	p 135	22.9
6月	48,228	3.1	9,978	2.5	236,254	△ 9.1	267,641	△ 0.4	1,208	1.0	p 149	28.2
資料	経済産業省、北海道経済産業局				総務省、北海道				北海道観光振興機構		法務省	

■コンビニエンスストア販売額の前年同月比は全店ベースによる。 ■年度および四半期の数値は月平均値。 ■「P」は速報値。

年月	乗用車新車登録台数									
	北海道								全国	
	合計		普通車		小型車		軽乗用車		普・小・軽・計	
	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)	台	前年同月比(%)
2014年度	179,403	△ 9.8	50,940	△ 8.3	60,359	△13.3	68,104	△ 7.7	4,453,509	△ 7.9
2015年度	168,708	△ 6.0	55,161	8.3	59,390	△ 1.6	54,157	△20.5	4,115,436	△ 7.6
2016年度	176,018	4.3	60,899	10.4	62,474	5.2	52,645	△ 2.8	4,243,393	3.1
2017年度	183,770	4.4	62,807	3.1	63,443	1.6	57,520	9.3	4,349,778	2.5
2017年 4～6月	49,194	15.5	16,603	11.4	18,451	15.1	14,140	21.2	1,006,123	13.2
7～9月	46,639	5.1	15,018	△ 1.5	17,027	7.9	14,594	9.4	1,065,940	4.1
10～12月	37,265	△ 0.7	12,261	△ 0.9	12,745	△ 4.0	12,259	3.2	973,804	△ 1.6
2018年 1～3月	50,672	△ 1.6	18,925	3.0	15,220	△12.4	16,527	4.8	1,303,911	△ 2.7
4～6月	46,512	△ 5.5	14,685	△11.6	17,571	△ 4.8	14,256	0.8	988,114	△ 1.8
2017年 6月	19,299	15.1	6,465	2.6	7,508	17.6	5,326	30.7	396,449	15.1
7月	16,696	2.3	5,332	△ 1.2	6,450	△ 1.4	4,914	12.2	357,267	2.6
8月	13,273	8.3	4,184	△ 0.3	5,149	14.1	3,940	11.1	290,822	4.1
9月	16,670	5.6	5,502	△ 2.7	5,428	14.7	5,740	6.1	417,851	5.3
10月	12,480	0.5	4,020	△ 5.3	4,245	2.2	4,215	4.9	310,791	△ 1.2
11月	13,198	△ 0.6	4,102	0.1	4,637	△ 6.8	4,459	6.1	332,714	△ 2.7
12月	11,587	△ 2.2	4,139	2.6	3,863	△ 7.1	3,585	△ 1.9	330,299	△ 0.8
2018年 1月	11,707	△ 4.7	3,843	△ 8.5	3,646	△14.1	4,218	9.9	339,581	△ 1.1
2月	13,658	△ 3.5	4,820	△ 3.1	4,149	△ 8.5	4,689	1.1	401,804	△ 2.8
3月	25,307	0.9	10,262	11.6	7,425	△13.6	7,620	4.6	562,526	△ 3.6
4月	14,398	△ 6.1	4,355	△18.4	5,549	△ 2.9	4,494	5.3	305,027	2.6
5月	14,356	△ 1.5	4,565	△ 4.9	5,325	1.9	4,466	△ 1.7	307,721	△ 1.5
6月	17,758	△ 8.0	5,765	△10.8	6,697	△10.8	5,296	△ 0.6	375,366	△ 5.3
資料	(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会									

年月	新設住宅着工戸数				民間非居住用建築物着工床面積				機械受注実績	
	北海道		全国		北海道		全国		全国	
	戸	前年同月比(%)	百戸	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	千㎡	前年同月比(%)	億円	前年同月比(%)
2014年度	32,225	△ 7.8	8,805	△10.8	1,769	△ 7.4	45,013	△ 5.9	97,805	0.8
2015年度	34,329	6.5	9,205	4.6	1,762	△ 0.4	44,098	△ 2.0	101,838	4.1
2016年度	37,515	9.3	9,741	5.8	1,809	2.7	45,299	2.7	102,315	0.5
2017年度	37,062	△ 1.2	9,464	△ 2.8	1,983	9.6	47,293	4.4	101,480	△ 0.8
2017年 4～6月	11,202	4.6	r2,499	1.1	656	13.1	12,393	3.5	23,673	△ 1.0
7～9月	10,553	△ 1.4	2,469	△ 2.4	679	15.8	12,238	3.6	25,477	△ 2.5
10～12月	9,710	△ 4.1	2,445	△ 2.5	421	5.6	11,521	6.6	23,735	0.0
2018年 1～3月	5,597	△ 6.3	2,050	△ 8.2	227	△ 7.2	11,141	4.0	28,595	0.2
4～6月	10,564	△ 5.7	2,450	△ 2.0	562	△14.4	12,146	△ 2.0	25,577	8.0
2017年 6月	3,412	△ 1.3	875	1.7	255	△ 4.0	4,381	4.0	8,947	△ 5.2
7月	3,595	7.5	832	△ 2.3	220	25.0	3,817	14.1	7,217	△ 7.5
8月	3,305	△15.9	806	△ 2.0	219	10.4	4,150	△ 6.9	7,666	4.4
9月	3,653	6.4	831	△ 2.9	241	13.2	4,271	6.6	10,594	△ 3.5
10月	3,654	△ 8.5	831	△ 4.8	182	△13.5	4,076	15.9	7,428	2.3
11月	3,455	△ 1.2	847	△ 0.4	132	35.2	4,066	6.9	7,680	4.1
12月	2,601	△ 1.3	768	△ 2.1	107	18.1	3,380	△ 3.0	8,628	△ 5.0
2018年 1月	1,411	△ 8.1	663	△13.2	66	△34.5	3,559	△ 3.4	6,893	2.9
2月	1,373	△24.8	691	△ 2.6	56	51.2	3,938	0.9	7,959	2.4
3月	2,813	7.7	696	△ 8.3	104	△ 1.6	3,644	16.7	13,743	△ 2.4
4月	3,963	△ 8.7	842	0.3	202	16.8	4,113	3.5	8,689	9.6
5月	3,282	△ 4.8	795	1.3	205	△10.2	3,828	△ 5.2	7,916	16.5
6月	3,319	△ 2.7	813	△ 7.1	154	△39.4	4,206	△ 4.0	8,973	0.3
資料	国土交通省				国土交通省				内閣府	

■「r」は修正値。

■船舶・電力を除く民需(原系列)。

主要経済指標 (4)

年月	公共工事請負金額				有効求人倍率 (常用)		新規求人数 (常用)				完全失業率	
	北海道		全国		北海道	全国	北海道		全国		北海道	全国
	百万円	前年同 月比(%)	億円	前年同 月比(%)	倍 原 数 値		人	前年同 月比(%)	人	前年同 月比(%)	% 原 数 値	
2014年度	875,370	△ 7.6	145,222	△ 0.3	0.86	1.00	29,913	5.1	738,811	4.0	3.9	3.5
2015年度	770,811	△11.9	139,678	△ 3.8	0.96	1.11	31,181	4.2	769,387	4.1	3.5	3.3
2016年度	877,653	13.9	145,395	4.1	1.04	1.25	31,966	2.5	811,190	5.4	3.6	3.0
2017年度	883,110	0.6	139,081	△ 4.3	1.11	1.38	32,434	1.5	853,671	5.2	3.2	2.5
2017年 4～6月	439,223	9.6	48,251	2.6	1.02	1.24	32,337	0.3	826,137	5.6	3.4	2.9
7～9月	222,629	1.1	37,573	△ 7.9	1.11	1.35	32,807	0.4	848,997	5.4	3.2	2.8
10～12月	90,139	12.3	28,319	1.1	1.17	1.46	30,738	5.1	840,192	7.9	2.9	2.8
2018年 1～3月	131,118	△25.8	24,938	△15.6	1.15	1.50	33,856	0.5	899,357	2.5	3.1	2.5
4～6月	436,714	△ 0.6	48,973	1.5	1.08	1.35	33,286	2.9	859,778	4.1	3.0	2.4
2017年 6月	136,937	22.5	15,185	△ 0.6	1.04	1.26	32,097	0.7	848,070	6.3	↓	2.8
7月	94,942	△ 2.1	12,888	△ 5.4	1.09	1.31	32,317	△ 3.4	820,352	3.3	↑	2.8
8月	71,745	3.8	11,494	△ 7.9	1.10	1.35	32,017	1.8	842,763	6.8	3.2	2.8
9月	55,941	3.5	13,191	△10.4	1.15	1.38	34,088	3.0	883,875	6.1	↓	2.8
10月	48,772	15.6	11,712	3.9	1.16	1.41	34,434	4.8	899,104	6.9	↑	2.7
11月	25,411	22.4	8,633	5.0	1.18	1.46	29,965	2.8	825,568	6.5	2.9	2.6
12月	15,954	△ 7.9	7,973	△ 6.4	1.18	1.52	27,814	8.1	795,904	10.4	↓	2.6
2018年 1月	11,114	1.8	6,101	△12.8	1.16	1.52	33,990	6.1	904,502	2.9	↑	2.4
2月	17,755	△22.3	6,139	△20.2	1.16	1.51	33,330	△ 2.7	898,171	0.9	3.1	2.5
3月	102,249	△29.7	12,697	△14.5	1.14	1.46	34,248	△ 1.6	895,397	3.7	↓	2.5
4月	159,405	8.6	21,777	5.5	1.07	1.35	34,792	4.8	866,938	4.9	↑	2.5
5月	154,911	△ 0.4	12,857	3.5	1.07	1.33	32,705	3.1	856,933	6.6	3.0	2.2
6月	122,397	△10.6	14,339	△ 5.6	1.10	1.37	32,360	0.8	855,462	0.9	↓	2.4
資料	北海道建設業信用保証(株)ほか2社				厚生労働省 北海道労働局		厚生労働省 北海道労働局				総務省	

■年度および四半期 ■年度及び四半期の数値は、月平均値。■年度の数値は四半期の平均値。

年月	消費者物価指数 (生鮮食品除く総合)				企業倒産件数 (負債総額1,000万円以上)				円相場 (東京市場)	日経平均 株価
	北海道		全国		北海道		全国			
	2015年=100	前年同 月比(%)	2015年=100	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	件	前年同 月比(%)	円/ドル	円 月(期)末
2014年度	100.4	3.0	100.0	2.8	291	△12.6	9,543	△ 9.4	109.92	19,207
2015年度	99.8	△ 0.5	100.0	0.0	265	△ 8.9	8,684	△ 9.0	120.13	16,759
2016年度	99.6	△ 0.2	99.7	△ 0.2	279	5.3	8,381	△ 3.5	108.37	18,909
2017年度	100.9	1.3	100.4	0.7	263	△ 5.7	8,367	△ 0.2	110.80	21,454
2017年 4～6月	100.4	1.0	100.2	0.4	74	17.5	2,188	2.8	111.06	20,033
7～9月	100.6	1.2	100.2	0.6	59	△20.3	2,032	△ 2.6	111.01	20,356
10～12月	101.2	1.5	100.7	0.9	65	3.2	2,106	1.0	112.95	22,765
2018年 1～3月	101.2	1.4	100.5	0.9	65	△17.7	2,041	△ 1.8	108.20	21,454
4～6月	102.0	1.6	101.0	0.8	62	△16.2	2,107	△ 3.7	109.05	22,305
2017年 6月	100.6	1.1	100.2	0.4	23	4.5	706	△ 7.5	110.91	20,033
7月	100.4	1.1	100.1	0.5	23	△23.3	714	0.3	112.44	19,925
8月	100.6	1.3	100.3	0.7	16	△30.4	639	△12.0	109.91	19,583
9月	100.7	1.2	100.3	0.7	20	△ 9.1	679	4.6	110.68	20,356
10月	101.0	1.4	100.6	0.8	20	△ 9.1	733	7.3	112.96	22,012
11月	101.2	1.5	100.7	0.9	27	28.6	677	△ 2.3	112.92	22,725
12月	101.5	1.5	100.7	0.9	18	△10.0	696	△ 2.0	112.97	22,765
2018年 1月	101.0	1.3	100.4	0.9	19	11.8	635	5.0	110.77	23,098
2月	101.2	1.6	100.6	1.0	19	△26.9	617	△10.3	107.82	22,068
3月	101.4	1.5	100.6	0.9	27	△25.0	789	0.4	106.00	21,454
4月	101.8	1.5	100.9	0.7	16	△27.3	650	△ 4.4	107.43	22,468
5月	102.0	1.5	101.0	0.7	27	△ 6.9	767	△ 4.4	109.69	22,202
6月	102.2	1.7	101.0	0.8	19	△17.4	690	△ 2.3	110.03	22,305
資料	総務省				(株)東京商工リサーチ				日本銀行	日本経済新聞社

■年度及び四半期の数値は、月平均値。

■円相場は対米ドル、インターバンク中心相場の月中平均値。

年月	通関実績							
	輸出				輸入			
	北海道		全国		北海道		全国	
	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	百万円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2014年度	468,516	△ 0.7	746,670	5.4	1,349,500	△29.5	837,948	△ 1.0
2015年度	477,174	1.8	741,151	△ 0.7	r 1,132,834	△16.1	r 752,204	△10.2
2016年度	375,813	△21.2	715,253	△ 3.5	r 983,240	△13.2	r 675,253	△10.2
2017年度	381,330	1.5	792,226	10.8	1,253,358	27.5	767,698	13.7
2017年 4～6月	91,289	△ 2.6	187,898	10.5	r 284,991	46.2	r 180,827	16.2
7～9月	95,332	9.3	195,838	15.1	r 276,803	32.8	r 184,266	14.8
10～12月	100,970	11.6	209,168	13.0	r 320,185	25.3	r 201,769	17.0
2018年 1～3月	93,739	△10.2	199,322	4.9	371,374	14.6	200,873	7.5
4～6月	100,989	10.6	201,991	7.5	317,131	11.3	194,409	7.5
2017年 6月	29,865	△ 4.2	66,080	9.7	r 81,616	37.9	r 61,747	15.7
7月	32,253	12.2	64,946	13.4	r 91,816	52.7	r 60,880	16.5
8月	34,056	29.9	62,785	18.1	r 93,641	33.6	r 61,817	15.5
9月	29,023	△10.1	68,107	14.1	r 91,346	16.9	r 61,569	12.3
10月	31,434	19.6	66,929	14.0	r 94,654	40.7	r 64,143	19.0
11月	32,710	27.1	69,200	16.2	r 101,166	16.0	r 68,148	17.3
12月	36,826	△ 4.2	73,039	9.4	r 124,366	23.1	r 69,477	15.0
2018年 1月	28,556	8.1	60,863	12.3	r 132,617	14.0	r 70,345	8.0
2月	31,010	△ 8.3	64,633	1.8	r 114,865	3.7	r 64,634	16.6
3月	34,173	△22.6	73,827	2.1	r 123,893	27.7	r 65,893	△ 0.5
4月	41,320	18.8	68,223	7.8	r 107,913	10.7	r 62,016	6.0
5月	29,753	11.7	63,236	8.1	r 128,301	21.2	r 69,069	14.1
6月	29,916	0.2	70,532	6.7	p 80,917	△ 0.9	p 63,325	2.6
資料	財務省、函館税関							

■ 「P」は速報値、「r」は修正値。

年月	預貸金 (国内銀行)							
	預金				貸出			
	北海道		全国		北海道		全国	
	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)	億円	前年同月比 (%)
2014年度	149,377	2.5	6,737,448	3.5	94,827	△ 0.2	4,519,437	3.3
2015年度	151,545	1.5	7,015,109	4.1	97,152	2.5	4,645,609	2.8
2016年度	156,592	3.3	7,452,949	6.2	99,382	2.8	4,784,942	2.6
2017年度	161,334	3.0	7,751,587	4.0	102,218	2.9	4,897,467	2.4
2017年 4～6月	156,615	3.2	7,477,485	5.0	98,928	3.0	4,769,961	3.5
7～9月	156,929	3.5	7,520,936	5.2	100,498	3.4	4,809,671	3.2
10～12月	159,512	3.7	7,600,488	4.1	102,225	3.4	4,861,112	2.6
2018年 1～3月	161,334	3.0	7,751,587	4.0	102,218	2.9	4,897,467	2.4
4～6月	161,806	3.3	7,794,759	4.2	101,975	3.1	4,912,245	3.0
2017年 6月	156,615	3.2	7,477,485	5.0	98,928	3.0	4,769,961	3.5
7月	155,368	3.8	7,525,043	6.2	99,618	3.2	4,770,670	3.4
8月	157,873	5.0	7,528,938	6.0	99,887	3.7	4,767,601	3.3
9月	156,929	3.5	7,520,936	5.2	100,498	3.4	4,809,671	3.2
10月	156,728	3.9	7,591,617	5.7	100,641	3.6	4,792,899	3.2
11月	157,452	3.6	7,635,623	5.3	101,349	3.0	4,811,095	2.8
12月	159,512	3.7	7,600,488	4.1	102,225	3.4	4,861,112	2.6
2018年 1月	157,183	3.6	7,620,357	4.1	102,081	3.4	4,847,955	2.6
2月	157,858	3.3	7,634,418	4.2	102,540	3.5	4,843,292	2.3
3月	161,334	3.0	7,751,587	4.0	102,218	2.9	4,897,467	2.4
4月	160,734	2.8	7,833,233	4.2	101,395	2.7	4,887,960	2.7
5月	160,372	2.0	7,841,027	4.2	101,175	2.5	4,875,696	2.5
6月	161,806	3.3	7,794,759	4.2	101,975	3.1	4,912,245	3.0
資料	日本銀行							



ほくよう調査レポート 2018.9月号(No.266)
平成30年(2018年)8月発行
発行 株式会社 北洋銀行
企画・制作 株式会社 北海道二十一世紀総合研究所 調査部
電話 (011)231-8681

<本誌は、情報の提供のみを目的としています。投資などの最終判断は、ご自身でなされるようお願いいたします。>